

対象校No.

注1

学校コード F127310108116

注2

変更年度 令和 7年度

計画の区分：大学の収容定員に係る学則変更

注2

近畿大学 医学部 医学科

認可

収容定員に係る学則変更を行った大学の履行状況報告書

学校法人近畿大学

令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	経営戦略本部企画室
職名・氏名	ウメト アヤカ 梅本 絢香
電話番号	06-4307-3120
（夜間）	06-4307-3120
e-mail	kikaku@itp.kindai.ac.jp

(注) 1 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

2 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

3 認可時から大学の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、

その下欄に（ ）書きにて、旧名称を記載してください。

例) ○○大学（旧名称：◇◇大学（平成◇◇年度より名称変更））

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
①医学部医学科	
2. 既設大学等の状況	5
3. 附帯事項等に対する履行状況等	8

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人近畿大学

(2) 大学名 近畿大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒589-8511

大阪府大阪狭山市大野東377番2

(〒577-8502)

(大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号)

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合には、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	変更時	変更状況	備考
理事長	(セコウ ヒロシゲ) 世耕 弘成 (令和元年9月)		
学長	(ホソイ ヨシヒコ) 細井 美彦 (平成30年4月)	(マツムラ イタル) 松村 到 (令和6年4月)	任期満了により交代 (令和6年4月1日(6))
学部長	(マツムラ イタル) 松村 到 (平成30年10月)	(ニシオ カズト) 西尾 和人 (令和6年10月)	任期満了により交代 (令和6年10月1日(7))
学科長等			

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。
- ・対象学部等が複数の場合には、それぞれ記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画						定員変更年度	学生募集の停止について	備考						
	修業年限	入学定員		編入学定員		収容定員									
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前						変更後			
医学部 医学科 学士(医学)	6年	95人	108人	2年次: 0人 3年次: 0人 4年次: 0人	2年次: 0人 3年次: 0人 4年次: 0人	650人	663人	令和7年度	-						
区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	-		
志願者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	4,320	1.04倍	0.99倍
受験者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	4,094		
合格者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	280		
B 入学者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	106		
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.98		

- (注) 当該調査対象の学部等の名称、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - 様式は、令和2年度定員変更の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - 認可後さらに定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 - 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)
 - 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - 調査対象学部等の定員変更年度から報告年度まで記入してください。なお、定員変更年度以前は「-」を記入してください。
 - ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - 転入学生は記入しないでください。
 - []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - 学期の区分に従って入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 - 「収容定員充足率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - 「(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「2 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

2 既設大学等の状況

大学の名称	近畿大学						収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	3	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
法学部	4	500	-	2,000	-	1.09	1.04	-	-	大阪府東大阪市新上小阪229番3号	
法律学科	4	500	-	2,000	学士(法学)	1.09	1.04	-	昭和25	同上	
経済学部	4	760	-	3,040	-	1.07	1.03	-	-	大阪府東大阪市新上小阪229番3号	
経済学科	4	420	-	1,680	学士(経済学)	1.06	1.03	-	平成15	同上	
総合経済政策学科	4	170	-	680	学士(経済政策学)	1.09	1.04	-	平成15	同上	
国際経済学科	4	170	-	680	学士(国際経済学)	1.08	1.03	-	平成18	同上	
経営学部	4	1,340	-	5,360	-	1.10	1.06	-	-	大阪府東大阪市小倉江3丁目4番1号	
経営学科	4	585	-	2,340	-	1.11	1.08	-	-	同上	
昼間主コース	4	425	-	1,700	学士(経営学)	1.18	1.14	-	平成15	同上	
夜間主コース	4	160	-	640	学士(経営学)	0.93	0.92	-	平成15	同上	
商学科	4	405	-	1,620	学士(商学)	1.09	1.06	-	平成15	同上	
会計学科	4	175	-	700	学士(会計学)	1.11	1.07	-	平成18	同上	
キャリア・マネジメント学科	4	175	-	700	学士(キャリア・マネジメント学)	1.03	1.01	-	平成19	同上	
理工学部	4	1,040	-	4,160	-	1.06	1.01	-	-	大阪府東大阪市小倉江3丁目4番1号	
理学科	4	225	-	900	学士(理学)	1.11	1.03	-	平成14	同上	
生命科学科	4	95	-	380	学士(理学)	1.07	1.02	-	平成14	同上	
応用化学科	4	130	-	520	学士(工学)	1.07	1.04	-	平成14	同上	
機械工学科	4	200	-	800	学士(工学)	1.04	1.00	-	平成14	同上	
電気電子通信工学科	4	170	-	680	学士(工学)	1.15	1.08	-	平成14	同上	令和4年度から入学定員変更(190→170)
社会環境工学科	4	100	-	400	学士(工学)	0.95	0.92	-	平成14	同上	
情報学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成14	同上	令和4年度入学生より学生募集停止
エネルギー物質学科	4	120	-	480	学士(理工学)	0.96	-	令和4	令和4	同上	
建築学部	4	280	-	1,120	-	1.09	1.06	-	-	大阪府東大阪市小倉江3丁目4番1号	
建築学科	4	280	-	1,120	学士(建築学)	1.09	1.06	-	平成23	同上	
薬学部	-	190	-	1,060	-	1.04	1.00	-	-	大阪府東大阪市小倉江3丁目4番1号	
医療薬学科	6	150	-	900	学士(薬学)	1.03	1.00	-	平成18	同上	
創薬科学科	4	40	-	160	学士(薬科学)	1.08	1.00	-	平成18	同上	
文芸学部	4	515	-	2,060	-	1.09	1.06	-	-	大阪府東大阪市新上小阪229番3号	
文学科	4	180	-	720	-	1.15	1.10	-	-	同上	
日本文学専攻	4	120	-	480	学士(文学)	1.13	1.07	-	平成元	同上	
英語英米文学専攻	4	60	-	240	学士(文学)	1.17	1.15	-	平成元	同上	
芸術学科	4	115	-	460	-	1.04	1.01	-	-	同上	
舞台芸術専攻	4	50	-	200	学士(文芸学)	1.06	1.05	-	平成元	同上	
造形芸術専攻	4	65	-	260	学士(文芸学)	1.03	0.98	-	平成元	同上	

文化・歴史学科	4	140	-	560	学士 (文学)	1.05	1.02	-	平成元	同上	
文化デザイン学科	4	80	-	320	学士 (文芸学)	1.13	1.10	-	平成28	同上	
総合社会学部	4	510	-	2,040	-	1.08	1.04	-	-	大阪府東大阪市新上小阪229番3号	
総合社会学科	4	510	-	2,040	学士 (総合社会学)	1.08	1.04	-	平成22	同上	
国際学部	4	500	-	2,000	-	1.08	1.04	-	-	大阪府東大阪市小倉江3丁目4番1号	
国際学科	4	500	-	2,000	学士 (国際学)	1.08	1.04	-	平成28	同上	
情報学部	4	330	-	1,320	-	1.05	-	-	-	大阪府東大阪市新上小阪229番3号	
情報学科	4	330	-	1,320	学士 (工学)	1.05	-	令和4	令和4	同上	
農学部	4	680	-	2,720	-	1.07	1.04	-	-	奈良県奈良市中町3227番204	
農業生産科学科	4	120	-	480	学士 (農学)	1.05	1.02	-	平成17	同上	
水産学科	4	120	-	480	学士 (農学)	1.12	1.10	-	昭和33	同上	
応用生命化学科	4	120	-	480	学士 (農学)	1.04	1.02	-	平成17	同上	
食品栄養学科	4	80	-	320	学士 (農学)	1.04	1.02	-	昭和42	同上	
環境管理学科	4	120	-	480	学士 (農学)	1.12	1.08	-	平成17	同上	
生物機能科学科	4	120	-	480	学士 (農学)	1.03	1.01	-	平成17	同上	
医学部	6	108	-	663	-	1.04	0.99	-	-	大阪府大阪狭山市大野東377番2	令和2年度のみの特任定員変更(95-107)
医学科	6	108	-	663	学士 (医学)	1.04	0.99	令和7	昭和49	同上	令和3年度のみの特任定員変更(95-112) 令和4~6年度のみの特任定員変更(95-112) 令和7年度のみの特任定員変更(95-108)
生物理工学部	4	485	-	1,940	-	1.02	0.98	-	-	和歌山県紀の川市西三谷930	
生物工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.09	1.04	-	平成5	同上	
食品安全工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	0.97	0.93	-	平成22	同上	
遺伝子工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.02	1.00	-	平成9	同上	
生命情報工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.04	0.99	-	平成22	同上	
人間環境デザイン工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.01	0.99	-	平成22	同上	
医用工学科	4	55	-	220	学士 (工学)	1.01	0.95	-	平成22	同上	
工学部	4	545	-	2,180	-	1.05	1.02	-	-	広島県東広島市高屋うめの町1番	
化学生命工学科	4	75	-	310	学士 (工学)	1.02	1.00	-	昭和34	同上	令和5年度から入学定員変更(85-75)
機械工学科	4	100	-	400	学士 (工学)	1.03	1.01	-	昭和34	同上	
情報学科	4	100	-	390	学士 (工学)	1.10	1.06	-	昭和37	同上	令和5年度から入学定員変更(90-100)
建築学科	4	100	-	400	学士 (工学)	1.07	1.05	-	昭和40	同上	
電子情報工学科	4	95	-	375	学士 (工学)	1.07	1.03	-	平成4	同上	令和5年度から入学定員変更(90-95)
ロボティクス学科	4	75	-	305	学士 (工学)	1.01	0.98	-	平成4	同上	令和5年度から入学定員変更(80-75)

産業理工学部	4	420	-	1,680	-	1.05	1.02	-	-	福岡県飯塚市の森11番6	
生物環境化学科	4	65	-	270	学士 (工学)	1.11	1.10	-	平成16	同上	令和5年度から入学定員変更(75→65)
電気電子工学科	4	65	-	260	学士 (工学)	1.02	0.96	-	平成16	同上	
建築・デザイン学科	4	95	-	375	学士 (工学)	0.99	0.97	-	平成16	同上	令和5年度から入学定員変更(90→95)
情報学科	4	75	-	295	学士 (工学)	1.11	1.08	-	平成16	同上	令和5年度から入学定員変更(70→75)
経営ビジネス学科	4	120	-	480	学士 (経営ビジネス)	1.04	1.00	-	平成16	同上	
通信教育課程											
法学部	4	2,000	-	8,000	-	0.22	-	-	-	大阪府東大阪市小倉江3丁目4番1号	
法律学科	4	2,000	-	8,000	学士 (法学)	0.22	-	-	昭和35	同上	
通信教育課程											
建築学部	4	100	3年次 500	600	-	1.80	-	-	-	大阪府東大阪市小倉江3丁目4番1号	
建築学科	4	100	3年次 500	600	学士 (建築学)	1.80	-	令和7	令和7	同上	1・3年次同時開設
大学全体	-	10,303	3年次 500	41,943	-	-	-	-	-	-	

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- 記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定してください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定してください。
 - 学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - 本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - 「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - 「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - 「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - 「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

3 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和6年度)	通信教育課程法学部法律学科の収容定員未充足の是正に努めること。	<p>特に以下9点について注力し、学生募集状況の改善に努めています。</p> <p>1. LMS (Learning Management System) の改善 2025年(令和7年)4月の建築学部建築学科(通信教育課程)開設に合わせてLMSを刷新した。新システムは学生により使いやすいUIを重視した設計となっており、居住地や勤務形態に縛られない学修環境を提供している。今後も学生の学修の支援に努めたい。</p> <p>2. ホームページの機能強化 2019年度(令和元年度)以降、ホームページの機能強化を図っている。チャットボットによって入学検討者や在学生からのよくある質問に24時間自動対応している。 また、2022年度(令和4年度)から『動画で見る入学説明会』を段階的にリニューアルし、学修方法をより理解しやすい内容に改善している。 さらに、2023年度(令和5年度)は18,893件、2024年度(令和6年度)は15,799件の資料請求があり、15%程度が入学に至っているが、入学案内等の資料請求は主にホームページを通じて受け付けているため、ホームページの閲覧者数をより増加させることで入学者の確保につなげたい。</p> <p>3. 提携する専門学校の新規開拓 専門学校専門課程を中心に訪問し、専門学校在学中に大学卒業資格も取得できるダブルスクールの魅力や、居住地近くのサポート校で学修できる支援体制について説明している。2015年度(平成27年度)以降、連携校の担当者が、学生の面接授業申込、試験申込、費用の一括請求などの諸手続きを一括で代行しており、学生の事務的な負担を大幅に軽減することで他大学との差別化を実現している。現在も新規参入検討の専門学校複数校と交渉を進めており今後も増加していく予定である。</p> <p>4. 通信教育サポート校の新規開拓 全国に通信制高校サポート校を持つ通信制高校と提携を組み、通信制大学(本学)サポート校として新たな形態を作り提携を組んでいる。 従来のダブルスクールと比べ、通信制大学の卒業のみを目指すため、学修負担とサポート費用を大幅に抑えることができる。これにより、入学者数の大幅な増加が見込める。さらに、2022年(令和4年)7月に通信制高校との協定を締結し、高校在学中から科目等履修生として入学できる体制を整えた。この取り組みにより、学生が近畿大学通信教育部の学修方法をより実践的に理解でき、入学促進につながると期待している。 2023年度(令和5年度)130名、2024年度(令和6年度)82名、2025年度(令和7年度)168名と入学生は着実に成果を伸ばしている。この通信制高校出身者の近畿大学通信教育部卒業生数についても成果があり今後もより入学生の増が見込める。</p> <p>5. 入学説明会の内容充実 本学及び近畿大学短期大学部の通信教育課程は、合同入学説明会を全国各地で開催している。キャンパス所在地の大阪、東京、名古屋、福岡、神戸、京都といった大都市圏に加え、北海道、広島、岡山、高松、栃木、静岡、浜松でも実施しており、毎年1,000人を超える参加がある。</p> <p>2020年度(令和2年度)からはプレゼンテーションアプリを導入し、入学後の学修方法をより視覚的に分かりやすく説明している。これらの取り組みにより、説明会来場者の入学率は2014年度(平成26年度)の24.2%から大きく向上し、2019年度(令和元年度)40.3%、2020年度(令和2年度)47.0%、2021年度(令和3年度)39.8%、2022年度(令和4年度)38.8%、2023年度(令和5年度)34.8%と、2014年度(平成26年度)以前と比べ高い水準を維持している。 さらに、コロナ禍を契機として2022年(令和4年)11月からZoomを活用したオンライン入学説明会を開始し、2025年度(令和7年度)は1,000人を超える参加者を集めている。また、本学通信教育部は日本私立大学通信教育協会に加盟しており、協会主催の合同説明会にも参加している。本学のブースには毎年300人から500人程度が来場している。</p>	通信教育課程の入学者数は社会状況により大きく変動する傾向がある。コロナ禍以降、全国の通信制大学では入学生が増加傾向にある。 本学法学部法律学科(通信教育課程)は、入学定員2,000人に対し、2023年(令和5年)の入学生が535人、2024年(令和6年)の正科生入学者数は577人と入学定員超過率は0.29であり、昨年度と比べて増加傾向にある。 入学定員は未充足ではあるものの、別表が示す通り、科目等履修生数を多く受け入れており、本学の通信教育が社会人を中心とした学修ニーズに効果的に応えていることを示す証左といえる。

【認可】
遵守事項

履行中

6. SNSの活用
2020年度（令和2年度）から通信教育部X（旧Twitter）を開設し、試験の実施、面接授業の開講、学事行事、各種手続き期間等を発信している。2025年（令和7年）5月現在、1,700件以上のポストをしており、フォロワーは1,840アカウント超となっている。また、2021年度（令和3年度）からは公式LINEも導入し、2,200人以上が登録している。SNSの発信を通して、入学前から学生生活を身近に感じてもらうことができ、入学者の増加につながると期待している。

7. 学費一括収納制の導入
従来、面接授業科目の履修や通信授業科目の定期試験を申込みたびに支払いが必要だったが、2020年度（令和2年度）から、年間に必要な学費を一括で支払う方式に変更した。学生の手間を省くことにより、利便性を向上し、明朗な学費制度による安心感が、学生確保に寄与するものと考えている。また、今年度から入学諸経費、在学生の経費共にキャッシュレス決済を導入しており、利便性の確保に努めている。

8. オンデマンド授業の拡充
印刷教材等による授業のオンデマンド授業化を進めていく予定である。自学自習によるレポート作成及び試験と比較し、教員に直接質問できるメディア授業の比率を高めることで卒業率が向上し、ひいては学生募集につながるものと期待している。

9. ブランディングの強化
2022年（令和4年）経済産業省の「ブランディング目的としたストーリー性のある映像制作」に対する補助金に採択されたことにより、ブランディング動画を作成した。本動画は、「学びたい人を応援する近畿大学。その創設の精神『学びたい者に学ばせたい!』」というテーマで作成し、YouTubeで公開したところ、2025年（令和7年）5月現在、29万回再生を超えている。また、2024年（令和6年）3月には、新たにWEBマガジン「近通Trend」を公開し、現在閲覧数26,000件を超えている。このWEBマガジンは、在学生や卒業生の魅力を伝える特集、教員や学生が選んだ本を紹介するコーナー、そして大学の施設を使った大人のためのストーリー仕立ての企画を柱としており、リカレント教育やリスキリングを目的とした入学希望者にも近大通信をアピールできる機会と捉えている。

別表

法学部法律学科（通信教育課程）の入学者状況（過去5年間）

項目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
入学定員	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
入学者数	407	498	526	535	577
入学定員超過率	0.20	0.24	0.26	0.27	0.29
科目等履修生入学者数	2,038	2,753	2,848	2,421	2,312
正科生+科目等履修生	2,445	3,251	3,374	2,956	2,889
科目等履修生を加えた入学定員超過率	1.22	1.62	1.68	1.48	1.44

(令和6年12月31日現在)

(注)・「認可時」には、認可時に付された附帯事項と、それに対する履行状況等について、

具体的に記入してください。

- ・認可時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び

「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。